

「学習相談室」における大学院生による相談事例から（Ⅳ 学校臨床総合教育研究センター分室活動報告）

著者	市川 伸一，犬塚 美輪，高橋 麻衣子
雑誌名	ネットワーク：年報
巻	5
ページ	70-72
発行年	2003-03-31
URL	http://doi.org/10.15083/00036841

「学習相談室」における大学院生による相談事例から

市川伸一・犬塚美輪・高橋麻衣子

東京大学教育学部附属中等教育学校の学習相談室は、2000年4月から、センター分室の中に、「ほっと・ルーム」と併置する形で設けられた。少なくとも学力問題プロジェクトの継続している2003年3月末までは、プロジェクト研究の一環としてこの形態で行なわれることになっている。学習相談室の背景に、市川らが大学で地域の児童・生徒を対象に行なってきた「認知カウンセリング」（市川，1993；1998）という活動があること、相談・指導の方針として、ただ内容をわかりやすく教えるというだけでなく、自立して学習できるような学習スキルを身につけられるよう促すことなどは、すでに『東大附属論集』でも紹介してきた（市川，2002）。

大学で行なわれてきた認知カウンセリングと同様に、附属学校における学習相談も、主に教育心理学の研究者や学生が実践研究活動として行なっているという特徴がある。このことは、教科の専門的知識という点からすれば学校の教師の指導に比べてマイナスになるかもしれないが、学習者の認知・感情状態や学習方略の把握といった心理的側面に重点を置いた相談・指導を行うには適している面もある。2002年度は、それまでの市川、犬塚に加えて、高橋が参加し、学習相談にあたってきた。今回の報告では、この2人の大学院生から、本年度における相談の様子を概括する。

特に、いくつかの教科の相談を行っていて、共通に現れてくる問題として、生徒たちが自らの理解状態を把握して改善していく力（メタ認知）が弱いことや、教科書やノートなどをリソースとして使うことが習慣づけられていないことなどが多く指摘されている。これは、授業とも連携しながら、生徒全体のレベルを引き上げていくことを考えなくてはならない、というのが私たち共通の認識である。

犬塚美輪（教育心理学コース博士課程2年）

筆者が2002年度に附属中等教育学校において担当した学習相談の事例についてまとめ、その傾向を簡潔に報告し、今後の展望を述べる。全体の科目別相談件数、および指導回数を表1にまとめた。

最も相談件数の多かったのは数学で、図形の証明問題、方程式がわからない、という相談であった。どの相談に

表1 科目別相談件数・指導回数（犬塚担当）

科目	件数(2人以上のグループ件数)	指導回数
数学(図形, 方程式)	3 (3)	3~8
英語(文法)	2 (1)	3~7
理科(電気, 進化)	2 (2)	2~8
現代国語(文法)	1 (0)	2

おいても、「合同条件」や「次数」「因数分解」といった基本となる概念の理解が不十分であるにも関わらず、本人はそのことに気づいておらず、問題に取り組んだ結果、「問題が解けない」「わからない」という状態に陥っていた。

こうした相談事例からは、「わからなくなったときに教科書を見なおす」という方略を生徒がレポーターとして持っていないことが示唆される。そこで、来談した生徒に対しては、教科書を主なリソースとして利用しながら、友人と協同で学習を進められるような指導を行った。友人との協同をとり入れたのは、相談室での指導が終了したあとの学習が促進されるためには、生徒が「わからない」という單元について、その内容を理解するだけでなく、自分たちの力で学習を進めるための方法を指導する必要があると考えたためである。友人との協同は、生徒の動機づけを高めること、自発的な行動を支援することに効果があると考えられるが、こうした効果が発揮されるためには、学習相談室による学習方法の指導や足場作りが必要ではないかと考えた。

次に、英語や現代国語の文法に関する相談も比較的多い。しかし、英語の事例では、相談に来た生徒のはじめの訴えは「穴埋め(作文)ができない」「文が作れない」という、英作文の問題で、「文法がわからない」というものではなかった。こうした生徒に、面接や簡単なテストを行った結果、問題は文法的な知識の欠如であることが判明し、文法の指導を行うという経緯となっていた。生徒が自分で認識している問題が、必ずしも本質的な原因とは限らないことから、相談の際には、学習における生徒の問題が何に起因しているかを多角的に検討する必要があることを示すものと言えよう。

また、英語に関しては、相談者以外からも、「どのよう

に勉強していいのかわからない」という声が多く聞かれた。こうした生徒たちのノートや教科書を見ると、学習中のノート記述や書きこみが少なく、教科書の文章の日本語訳がメモされているだけのことが多かった。さらに、「今は授業で何をやっているの?」と聞いても、「よくわからない」と答える生徒も少なくない。こうした状況は、英語の授業で何を学習すべきなのかが明確に意識されていないために、「わかっているのか、わかっていないのかわからない」という状態に陥っている生徒が存在することを示唆している。こうした生徒には、「予習の仕方」を指導し、授業で明確にすべきポイントをあらかじめ考えておくよう働きかけた。授業への取り組み方から問題を抱えている生徒に対する働きかけも、学習相談室における重要な活動の一つであったと考える。

このように、学習相談においては、生徒が「わからない」という領域内容の指導にとどまることなく、その生徒が学習を自分の力で進めていくことを支援するための指導を行ってきた。こうした相談活動が、教師以外の相談員によってなされることにより、生徒は「こんなことがわからないと言ったら先生に悪い」「恥ずかしい」といった感情をあまり抱くことなく、学習の改善に取り組むことができるのではないかと考えられる。

学習相談室の利用が、生徒たちに浸透したとは依然として言えない状態ではあるが、昨年までは中等部に偏っていた利用者層も高等部へと広がりを見せており、「先生に勧められた」と来室する生徒も増えている。今後は、生徒への呼びかけや教師との連携など、より広く利用されるような工夫を通して、学習相談室をさらに充実させていくことが必要であろう。

高橋麻衣子（教育心理学コース修士課程1年）

本稿では、筆者が2002年度に附属中等教育学校において担当した学習相談の事例についてまとめ、今後の展望を述べる。筆者が担当したのは合計3件と件数は少ないが、どれも長期に渡るものであった。学習相談者の学年と相談科目、相談期間は表2のとおりである。

表2 科目別相談件数・指導回数（高橋担当）

学年	相談科目	指導期間
中2男子2名	国語（国文法）	4～8月 （計25時間）
中2女子4名	理科（化学反応式） 国語（国文法）	7～8月 （計12時間）
高2女子2名	数学（三角関数、順列、 微分積分など）	10～2月 （計25時間）

最も相談件数が多かったのは国語の現代文法で、「文法の問題をどうやって解けばいいのかわからない」という相談であった。

どの相談においても基礎用語の知識からあいまいであるのに、そのことに気づかず問題に取り組んで「わからない」という状態に陥っていた。問題を解く以前に、相談者自身があいまいな用語に注目してそれを教科書に戻って調べる、ということほとんど行っていなかったため、まず、「自分で意味を説明できない用語」に必ず注目すること、それを教科書を使って見直すことを習慣づけることを心がけた。その後、そこで見直した知識の使い方を教科書の問題を使って提示し、具体的な問題の解き方とともに用語の知識の定着も図った。国語というと日常生活に近い科目であり、来談者に尋ねてみると、「それまでは特に苦勞を感じずに独力でやってきた」という生徒が多かった。しかしそのように慣れた国語にいきなり「文法」という日常からかけはなれた単元が出てきたために「わからない」と感じたようだった。

中2理科の化学反応式については「係数のつけ方がわからない」ということだったのだが、化学反応式が何を表しているのかあいまいだったために、そこから教科書に沿って見直しをした。

高2数学については「授業がいつのまにかわからなくなっている」ということだったので、「教科書とノートをもう一度読ませて、わからなくなったら一緒に考える」という指導方法をとった。また、「わからなくなったら、わかるところまで教科書のページをさかのぼって調べれば自分で学習できる」ということを伝え習慣化させたところ、最初は「三角関数がわからない」という状態だったのが「このページのここの部分がわからない」というように、徐々に「わからない」という範囲が特定されてくるようになった。

以上のような学習相談を受けつけてきて、来談者の学年や科目は違うが共通する点がいくつかあったと思う。まずどの来談者も来談時は漠然と「わからない」と言っていたのだが、その「わからなさ」はあいまいなものであり、詳しく聞いてみると、問題は違うところにあると考えられる場合もあるなど、来談者自身が自分の「わからなさ」を正確に認識できていないことがよく見られた。そのために、学習相談室では来談者の「わからなさ」に来談者自身が正確に焦点を当てることができるように働きかけを行うことがまず大きな仕事となる。このことが「わからないところがわからない」状態で担当の先生に質問に行けないような生徒が、学習相談室に来る大きな要因だったように思われる。

また、その「わからないこと」のほとんどは、教科書に書いてあるようなことであるにも関わらず、教科書を見直すという習慣ができていないことも共通して見られた現象である。学習相談室ではこの習慣づけを心がけ、生徒が独力で学習できるような支援を行うよう心がけた。

相談には2人以上のグループで来るケースが多かった。それぞれ同じような問題を抱えているのだが、具体的につまずくところは必ずしも同じではなかった。このような各来談者で異なるつまずきを明確化できるのは、少人数の学習相談だからこそであると考えられる。

現時点ではまだ学習相談室を利用する生徒が多いとは言いが、来談者が少ないからこそ長期的に相談を受けることも可能であると考えられる。ただし、短期的に

相談を終えられるような相談内容かどうかを見極めることもこれから必要になってくると思われ、これが担当者の今後の課題でもある。また、担当教師との連携を行って、授業とより密接な関連を図った学習相談を展開することも今後必要となるであろう。

<参考文献>

市川伸一（編）1993『学習を支える認知カウンセリング』、ブレーン出版

市川伸一（編）1998『認知カウンセリングから見た学習方法の相談と指導』、ブレーン出版

市川伸一 2002 学習相談室における教科学習の支援『東大附属論集』、Vol.45, Pp.75-78.